

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,945,829	3,306,721	4,030,044
経常利益 (千円)	732,624	1,056,547	1,043,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	657,995	716,220	860,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,677	709,665	862,844
純資産額 (千円)	3,419,511	3,844,574	3,639,678
総資産額 (千円)	4,016,885	4,501,126	4,398,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.61	52.47	62.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.4	82.7

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.24	17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動の抑制を余儀なくされ、2021年7～9月期の国内総生産（GDP）成長率が2021年4～6月期比で実質0.9%減（年率換算で3.6%減）となりました。感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで感染拡大に収束の兆しは見え、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、(株)サイバーエージェントの調査によると、インターネット広告における2021年の動画広告市場を前年比42%増と推計しており、今後も洗練された動画広告クリエイティブの開発・提供が進むことにより、高い水準での市場成長が予想されております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収、モバイル事業が前年同期比で減収となりました。以上の結果、全体では前年同期比360,892千円増（12.3%増）の3,306,721千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比16,921千円減（1.6%減）、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により前年同期比56,203千円増（4.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比321,611千円増（43.0%増）の1,068,874千円となりました。経常利益は前年同期比323,923千円増（44.2%増）の1,056,547千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ投資有価証券売却益等の特別利益が223,235千円減少したことにより、前年同期比58,224千円増（8.8%増）の716,220千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における前年同期との比較では、売上高が9.3%増、営業利益が40.7%増となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,501,126千円となり、前連結会計年度末と比べ102,380千円増加しました。これは主に現預金の増加によるものです。

負債合計は656,552千円となり、前連結会計年度末と比べ102,515千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は3,844,574千円となり、前連結会計年度末と比べ204,896千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益716,220千円を計上し、配当金234,997千円の支払、自己株式269,772千円の取得等によるものです。

これにより自己資本比率は85.4%となり、前連結会計年度末と比べ2.7ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べ0.3ポイントの上昇となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で37.2%増加しました。10月～12月は、商標利用契約・デジタルプロモーション（送客）・データ販売の各ビジネスともに前年同期比で収益規模を拡大して推移しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、2020年10月から開始したコンサルティング事業を含め、前年同期比で10.8%増加しました。10月～12月は、外部メディア向けコンテンツ提供やコンサルティング事業の業容が前年同期比で拡大しました。さらに、自社メディア「ORICON NEWS」では、4～12月のセッション数は前年同期と比べて約17%増加し、10～12月の直近3か月実績で前年同期と比べて約19%増加しました。また、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では12月にチャンネル登録者数が150万人を超え、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比467,308千円増（23.4%増）の2,466,466千円、セグメント利益は前年同期比433,735千円増（38.6%増）の1,557,919千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比816千円増（0.2%増）の498,380千円、セグメント利益は固定資産の償却負担等により前年同期比6,841千円減（3.7%減）の179,283千円となりました。

モバイル事業

当事業では、従来「フィーチャーフォン向け事業」と「スマートフォン向け事業」の2つに区分して状況を記載しておりましたが、経営資源配分等の観点において、当連結会計年度より一体管理する体制へ移行しました。売上高は、前年同期比107,232千円減（23.9%減）の341,875千円、セグメント利益は前年同期比56,452千円減（27.3%減）の150,526千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,901千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,549,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,571,400	135,714	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	135,714	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,549,800	-	1,549,800	10.25
計	-	1,549,800	-	1,549,800	10.25

(注)当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)の自己株式数は、1,549,800株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,188	2,871,909
受取手形及び売掛金	524,257	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	540,267
商品及び製品	5,157	4,043
仕掛品	488	488
その他	189,680	216,535
貸倒引当金	775	851
流動資産合計	3,502,997	3,632,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,815	21,110
工具、器具及び備品(純額)	118,758	98,160
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	143,547	121,244
無形固定資産		
のれん	25,000	20,909
ソフトウェア	140,980	142,106
その他	14,714	8,241
無形固定資産合計	180,694	171,257
投資その他の資産		
投資有価証券	106,830	121,980
繰延税金資産	29,090	10,017
その他	442,406	451,055
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	571,507	576,232
固定資産合計	895,749	868,734
資産合計	4,398,746	4,501,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,595	10,277
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	254,809	139,080
その他	393,662	407,194
流動負債合計	759,067	656,552
負債合計	759,067	656,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	3,039,724	3,520,948
自己株式	562,322	832,094
株主資本合計	3,569,853	3,781,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,825	63,270
その他の包括利益累計額合計	69,825	63,270
純資産合計	3,639,678	3,844,574
負債純資産合計	4,398,746	4,501,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,945,829	3,306,721
売上原価	1,054,934	1,038,013
売上総利益	1,890,894	2,268,708
販売費及び一般管理費	1,143,631	1,199,834
営業利益	747,263	1,068,874
営業外収益		
受取利息	78	60
未払配当金除斥益	679	570
受取保険金	-	7,690
保険配当金	678	701
その他	320	327
営業外収益合計	1,757	9,350
営業外費用		
支払利息	761	563
株式関連費	10,688	9,524
支払手数料	4,606	11,571
その他	339	17
営業外費用合計	16,396	21,676
経常利益	732,624	1,056,547
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	255,590	34,057
新株予約権戻入益	202	-
特別利益合計	257,292	34,057
特別損失		
固定資産除却損	70	6
特別損失合計	70	6
税金等調整前四半期純利益	989,846	1,090,599
法人税、住民税及び事業税	293,737	352,413
法人税等調整額	38,113	21,965
法人税等合計	331,851	374,379
四半期純利益	657,995	716,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,995	716,220

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	657,995	716,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,317	6,554
その他の包括利益合計	15,317	6,554
四半期包括利益	642,677	709,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,677	709,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の影響額はありませぬ。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませぬ。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませぬ。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	91,153千円	83,363千円
のれんの償却額	909	4,090

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	234,632	17	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	234,997	17	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月12日開催の取締役会及び2021年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が269,772千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が832,094千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,999,157	497,563	449,107	2,945,829	2,945,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,300	-	-	63,300	63,300
計	2,062,457	497,563	449,107	3,009,129	3,009,129
セグメント利益	1,124,183	186,125	206,979	1,517,288	1,517,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,288
セグメント間取引消去	104
のれんの償却額	909
全社費用(注)	769,221
四半期連結損益計算書の営業利益	747,263

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,000	-	-	63,000	63,000
計	2,529,466	498,380	341,875	3,369,721	3,369,721
セグメント利益	1,557,919	179,283	150,526	1,887,729	1,887,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,887,729
のれんの償却額	4,090
全社費用(注)	814,764
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,306,799	-	-	1,306,799	1,306,799
ニュース配信・PV等	1,159,666	-	-	1,159,666	1,159,666
データ提供等	-	498,380	-	498,380	498,380
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	-	-	341,875	341,875	341,875
顧客との契約から生じ る収益	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円61銭	52円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	657,995	716,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	657,995	716,220
普通株式の期中平均株式数(株)	13,819,592	13,649,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古川 雅一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。